

様式第10（記入例）

様式第10（第35条第1項第1号関係）

開発行為届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和〇年〇〇月〇〇日 工事着手の30日前まで

西東京市長あて 押印は不要

届出者 住所 西東京市 〇〇 〇丁目〇-〇
 〇〇株式会社
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	西東京市 〇〇 〇丁目〇-〇
	2 開発区域の面積	〇〇〇〇平方メートル
	3 住宅等の用途	戸建て住宅
	4 工事の着手予定年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
	5 工事の完了予定年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
	6 その他必要な事項	(住宅区画数) 〇区画 (住宅戸数) 〇戸

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（添付書類）

- ① 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（土地利用計画図等 縮尺 1/1,000 以上）
- ② 設計図（建物配置図、平面図等 縮尺 1/100 以上）
- ③ その他参考となる事項を記載した図書（求積図：①②により面積が確認できない場合、位置図、案内図等）

様式第11（記入例）

様式第11（第35条第1項第2号関係）

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、

住宅等の新築
 建築物を改築して住宅等とする行為
 建築物の用途を変更して住宅等とする行為

について、下記により届け出ます。

令和〇年〇〇月〇〇日 工事着手の30日前まで

西東京市長あて 押印は不要

届出者 住所 西東京市 〇〇 〇丁目〇-〇
 〇〇株式会社
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	(所在・地番) 西東京市 〇〇 〇丁目〇 (地 目) 〇〇 (面 積) 〇〇〇平方メートル
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	共同住宅
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	(着手予定) 令和〇年〇〇月〇〇日 (完了予定) 令和〇年〇〇月〇〇日 (棟数戸数) 〇棟〇戸

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（添付書類）

- ① 敷地内における住宅等の位置を表示する図面（配置図 縮尺 1/100 以上）
- ② 住宅等の2面以上の立面図、各階平面図（縮尺 1/50 以上）
- ③ その他参考となる事項を記載した図書（求積図：①②により面積が確認できない場合、位置図、案内図 等）

様式第12（第38条第1項関係）

行為の変更届出書

工事着手の30日前まで

令和〇年〇〇月〇〇日

西東京市長あて

押印は不要

届出者 住所 西東京市 〇〇 〇丁目〇-〇
〇〇株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日：令和〇年〇〇月〇〇日
- 2 変更の内容：
・住宅区画数の変更（〇→〇区画）
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日：令和〇年〇〇月〇〇日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日：令和〇年〇〇月〇〇日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

（添付書類）

〈開発行為の場合〉

- ① 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（土地利用計画図等 縮尺1/1,000以上）
- ② 設計図（建物配置図、平面図等 縮尺1/100以上）
- ③ その他参考となる事項を記載した図書（求積図：①②により面積が確認できない場合、位置図、案内図等）

〈建築等行為の場合〉

- ① 敷地内における住宅等の位置を表示する図面（配置図 縮尺1/100以上）
- ② 住宅等の2面以上の立面図、各階平面図（縮尺1/50以上）
- ③ その他参考となる事項を記載した図書（求積図：①②により面積が確認できない場合、位置図、案内図等）

様式第18 (第52条第1項第1号関係)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和〇年〇〇月〇〇日

工事着手の30日前まで

押印は不要

西東京市長あて

届出者 住所 西東京市 〇〇 〇丁目〇-〇
 〇〇株式会社
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	西東京市 〇〇 〇丁目〇-〇
	2 開発区域の面積	〇〇〇〇平方メートル
	3 建築物の用途	スーパーマーケット
	4 工事の着手予定年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
	5 工事の完了予定年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
	6 その他必要な事項	(建物名称) 〇〇スーパー〇〇支店 (延床面積) 〇〇〇〇平方メートル

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類)

- ① 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（土地利用計画図等 縮尺 1/1,000 以上）
- ② 設計図（建物配置図、平面図等 縮尺 1/100 以上）
- ③ その他参考となる事項を記載した図書（求積図：①②により面積が確認できない場合、位置図、案内図等）

様式第19 (第52条第1項第2号関係)

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、

誘導施設を有する建築物の新築
 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為
 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為

について、下記により届け出ます。

令和〇年〇〇月〇〇日 工事着手の30日前まで

西東京市長あて 押印は不要

届出者 住所 西東京市 〇〇 〇丁目〇-〇
 〇〇株式会社
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	(所在・地番) 西東京市 〇〇 〇丁目〇 (地目) 宅地 (面積) 〇〇〇〇平方メートル
2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	スーパーマーケット
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	(建物名称) 〇〇スーパー〇〇支店 (延床面積) 〇〇〇〇平方メートル (着手予定) 令和〇年〇〇月〇〇日 (完了予定) 令和〇年〇〇月〇〇日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類)

- ① 敷地内における建築物の位置を表示する図面 (配置図 縮尺 1/100 以上)
- ② 建築物の2面以上の立面図、各階平面図 (縮尺 1/50 以上)
- ③ その他参考となる事項を記載した図書 (求積図: ①②により面積が確認できない場合、位置図、案内図 等)

様式第20（第55条第1項関係）

行為の変更届出書

工事着手の30日前まで

令和〇年〇〇月〇〇日

西東京市長あて

押印は不要

届出者 住所 西東京市 〇〇 〇丁目〇-〇
 〇〇株式会社
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日：令和〇年〇〇月〇〇日
- 2 変更の内容：
 - ・開発区域の面積の変更（〇〇〇〇→〇〇〇〇平方メートル）
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日：令和〇年〇〇月〇〇日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日：令和〇年〇〇月〇〇日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

（添付書類）

〈開発行為の場合〉

- ① 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（土地利用計画図等 縮尺 1/1,000 以上）
- ② 設計図（建物配置図、平面図等 縮尺 1/100 以上）
- ③ その他参考となる事項を記載した図書（求積図：①②により面積が確認できない場合、位置図、案内図等）

〈建築等行為の場合〉

- ① 敷地内における建築物の位置を表示する図面（配置図 縮尺 1/100 以上）
- ② 建築物の2面以上の立面図、各階平面図（縮尺 1/50 以上）
- ③ その他参考となる事項を記載した図書（求積図：①②により面積が確認できない場合、位置図、案内図等）

様式第21（第55条の2関係）

誘導施設の休廃止届出書

工事着手の30日前まで

令和〇年〇〇月〇〇日

西東京市長あて

押印は不要

届出者 住所 西東京市 〇〇 〇丁目〇-〇
〇〇株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の（休止・**廃止**）について、下記により届け出ます。

記

- 1 休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地
〇〇銀行〇〇支店
- 2 休止（廃止）しようとする年月日： 令和〇年〇〇月〇〇日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止（廃止）に伴う措置
 - （1）休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途
 - （2）**休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項
除却予定時期： 令和〇年〇〇月〇〇日 ～ 令和〇年〇〇月〇〇日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 4（2）欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。